

平成13年度当初予算 基本事務事業目的評価表

[基本事務事業名] NPOとの協働推進事業

(101)

[評価年月日] 平成12年12月4日

[主担当部課名] 生活部生活課NPO室

[記入課名・課長名] 生活課長 宮村由久

1 総合計画の政策体系上の位置づけ

政策：人づくりの推進

(I-2)

施策：市民活動の推進

(5)

総合計画の目標項目：

波及効果・副次的効果を及ぼすと考えられる施策：地域とともに進める福祉社会づくり
 環境を守り育てる活動への参加と協働
 住民参画によるまちづくり

2 基本事務事業を巡る環境変化(過去、現状、将来)

(過去)「ボランティアは無償で奉仕活動すること」が一般的な社会の認識で、事業体としての市民活動に対する社会の認識はあまり高くなかった。行政は、ボランティアを安価な労働力と考えるなど市民の活動を正しく理解していなかった。

(現在)「特定非営利活動促進法」が施行されて、法人格をもって活動する市民活動団体が生まれている。また、介護保険のサービス提供団体にNPOが参加していることもあり社会のNPOに対する理解が進みつつある。行政のNPOについての理解が進み、いくつかの協働事業が全庁的に実施されつつある。

(未来) 県民は、自主的に多様な活動に参画し、市民自らの力で地域を運営し、公益的なサービスの一部分を担っている。企業、行政などとも連携し住みやすい地域を創った行くための活動を行っており、行政はその補完に当たる。

3 基本事務事業の目的と成果

3-(1) 対象と意図(何をどういう状態にしたいのか)

対象 県民、ボランティア団体・グループ、NPO、企業、基本自治体、各種の既成の諸団体など全ての人々及び団体。

意図 地域の課題は地域の人々により解決され運営されること。また、市民による政策提言をいかしたまちづくりを市民自身の力で実施し、行政は補完的な役割を担う。

3-(2) 成果指標名・成果指標式(総合計画の目標項目には＊を付す)

② 変更した場合の成果指標名・成果指標式

(1) NPOと行政の協働数

(2) 行政が実施していた事業のうち、NPOに移した事業の額

(3) NPOに移した事業の内、NPO自身が行うようになった額

3-(3) 設定した成果指標に関する説明(指標動向に影響する要因、指標の有用性、設定の理由など)

・指標動向に影響する要因 NPOの責任能力の向上

・指標の有用性 コミュニティによる自治の実現のために、地域で市民自らがどのように積極的に取り組んでいるかを知る。

- ・ 設定の理由 地域の課題は地域で解決し足りないところを行政が補うという市民社会実現の進捗状況を把握する。

3-(4) 結果（施策における2010年度の目標）

市民活動団体やボランティア団体、あるいは各種のその他の団体が、行政や企業との間にネットワークを築き、それぞれが協働することによって、まちづくりの責任を負っている。

4 基本事務事業の評価

4-(1) 前年度（H11年度）における基本事務事業の結果評価

①前年度に行った内容と成果

- (1) NPO室の事業を、企画の段階から（予算要求から）協働で実施
「市民活動塾」「福井、滋賀、三重市民活動フォーラム」「市民活動情報ネットワークシステムの構築」「市民活動ダイレクトリの作成」「平成12年度NPO室予算案の作成」
- (2) 「NPO協働事業研究会」の開催
協働のためのチェックシート」の開発
- (3) 「市町村職員による事業評価研究会」の開催
市町村での事業評価の必要性について、市町村職員が市民とともに検討する場の提供

②前年度に残った課題

- ・ 市町村と市民との協働の推進。
- ・ 庁内各部でのパートナーシップによる協働事業の推進

4-(2) 本年度（H12年度）における基本事務事業の見込み評価

①本年度行っている内容と本年度終了時に見込まれる成果

（本年度事業内容）

- (1) 協働事業評価システムの実践
- (2) 県庁内各部に協働事業担当者の配置
- (3) 市町村のNPO担当者による協働事業研究会の実施
NPOと行政の協働のありかたを研究する、NPO協働研究会で作成した「NPOと行政の協働のためのチェックシステム」やパートナーシップフォーラム、さらには具体的な事例をまとめた「協働事業の事例集」を活用して、県庁内各部や市町村に対して、パートナーシップに基づいた協働への取り組みをバックアップしていく。
- (4) 米国シアトル市「ネイバーフッドマッチングファンド」の研究

②本年度残ると思われる課題

- ・市町村と市民との協働の推進
- ・庁内各部でのパートナーシップによる協働事業の推進

5 基本事務事業の改革方向

今後の取り組み

(1) パートナーシップによる協働事業の推進

「NPO協働事業研究会」は研究成果として「協働のためのチェックシート」を発表し庁内にPRする。協働事業を実施しようとする担当者はシートにより確認しながら事業をすすめる。要請があれば研究会メンバー、NPO室が支援する。

(2) 庁内では、NPOとの協働やNPOへの事業委託に取り組むセクションもあり、そうした取り組みに対する助言や支援を行い、必要であればNPO室も協働メンバーに加わる

(3) 市町村における市民と行政の協働の推進

県内の各地域で生まれている市民活動団体の自主的なネットワークに市町村職員の参加を呼びかけ、市民と市町村との交流の場をつくる。

また、「市町村事業評価研究会」を引き続き開催し、市町村での事業評価・市民参加のあり方を検討する。

6 成果指標値及びコスト等の推移

	成果指標値		総合計画 目標数値	予算額等 (円)	必要概算 コスト (円)
	目 標	実 績		所要時間 (時間)	
前々年度 (H10年度)	NPOと行政 の協働事業数 5	NPOと行政 の協働事業数 5	行政からNP Oへの移行事 業額 0	5,450 6,454	32,428
前年度 (H11年度)	同上 10	同上 13	同上 70万円	3,633 5,320	25,338
本年度 (H12年度)	同上 10	同上 15	同上 (調査中)	1,903 5,320	24,194
本年度補正後 (H12年度)				+ (or▲) + (or▲)	+ (or▲)
翌年度 (H13年度)	同上 10	-----		5,624 14,180	65,039
計画目標年次 (H年度)		-----		-----	-----

基本事務事業名：NPOとの協働推進事業

5/4

7 翌年度（H12年度）の基本事務事業における事務事業戦略プランシート（PPM：Project Portfolio Matrix）

<必要概算コスト： ☆5億円以上 ◎～1億円 ◇～5千万 △～1千万 ・1千万未満 ＊休止・廃止>

基本事務事業の成果向上への貢献度合



基本事務事業名：NPOとの協働推進事業

6/4

※ 各事務事業名の右に付した矢印は、それぞれの事務事業に対する力の入れ具合である「注力」の変化の方向を表している。

8 基本事務事業を構成する事務事業の詳細

※ 新規事務事業には、事務事業名に(新)を付す

事務事業名 (担当課)	成果指標名	事務事業の概要	13年度 予算額 (千円)	予算額 前年度比 (±千円)	13年度 所要時間 (時間)	所要時間 前年度比 (±時間)
NPOとの協働推進 事業 (NPO室)		NPOと行政との協働のあり方について、さらに具体化したイメージで事例研究をしたり、協働事業評価システムの実践をする。	1,147	－756	12,480	7,160
障害者在宅勤務支援 事業(再掲) (雇用支援課)	障害者の就業数	障害者の経済的自立を図るため、NPO団体の活動を支援し、障害者の在宅における就業を促進する。	2,346	212	900	0
みえみらい地域づく り事業(再掲) (地域振興課)		住民の主体的な地域社会への参加を促進するとともに行政と住民の良好なパートナーシップ関係を構築することで、地域住民を主体とした広域的な地域づくりを推進する。	2,131	－259	800	－400